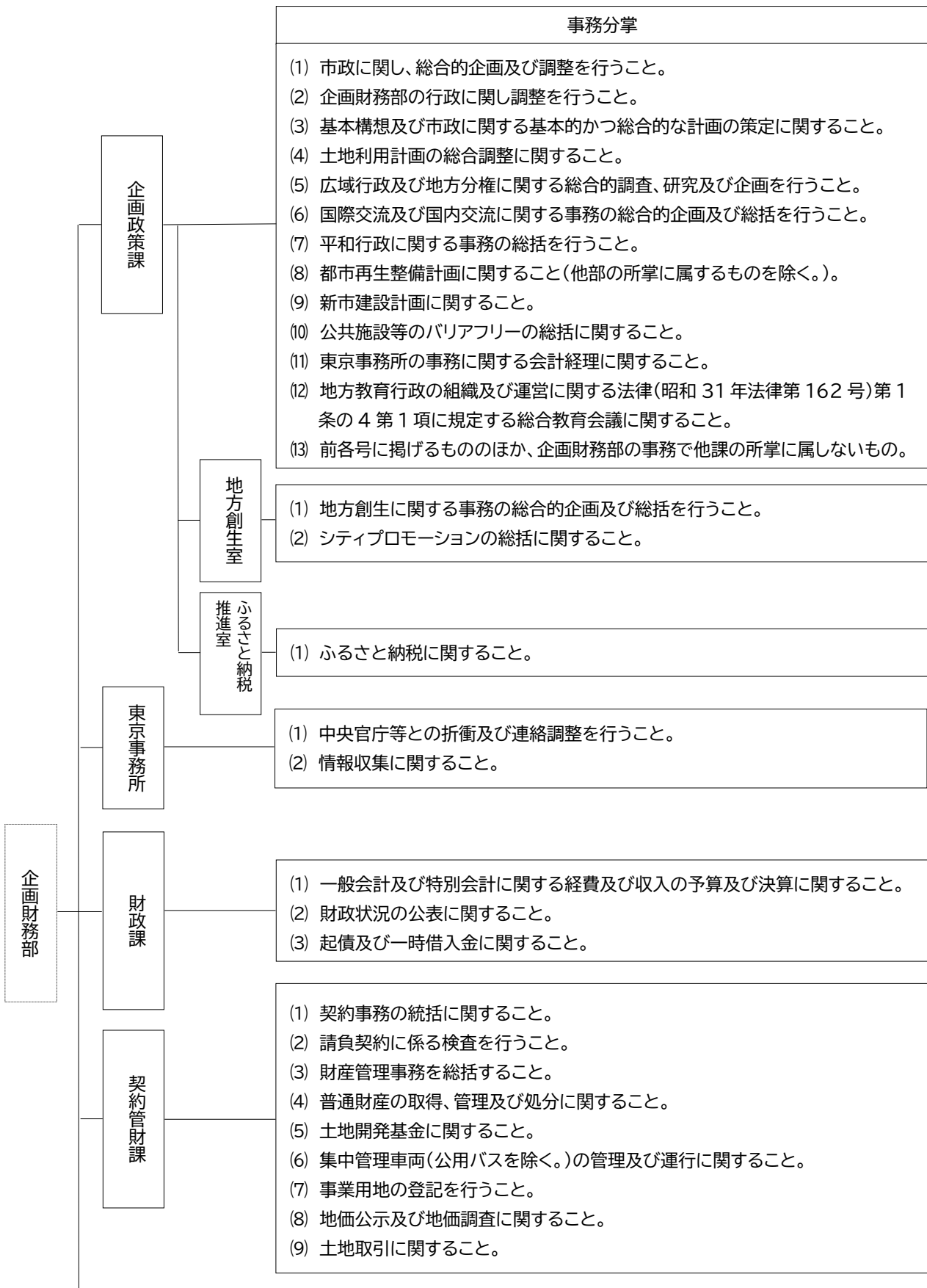
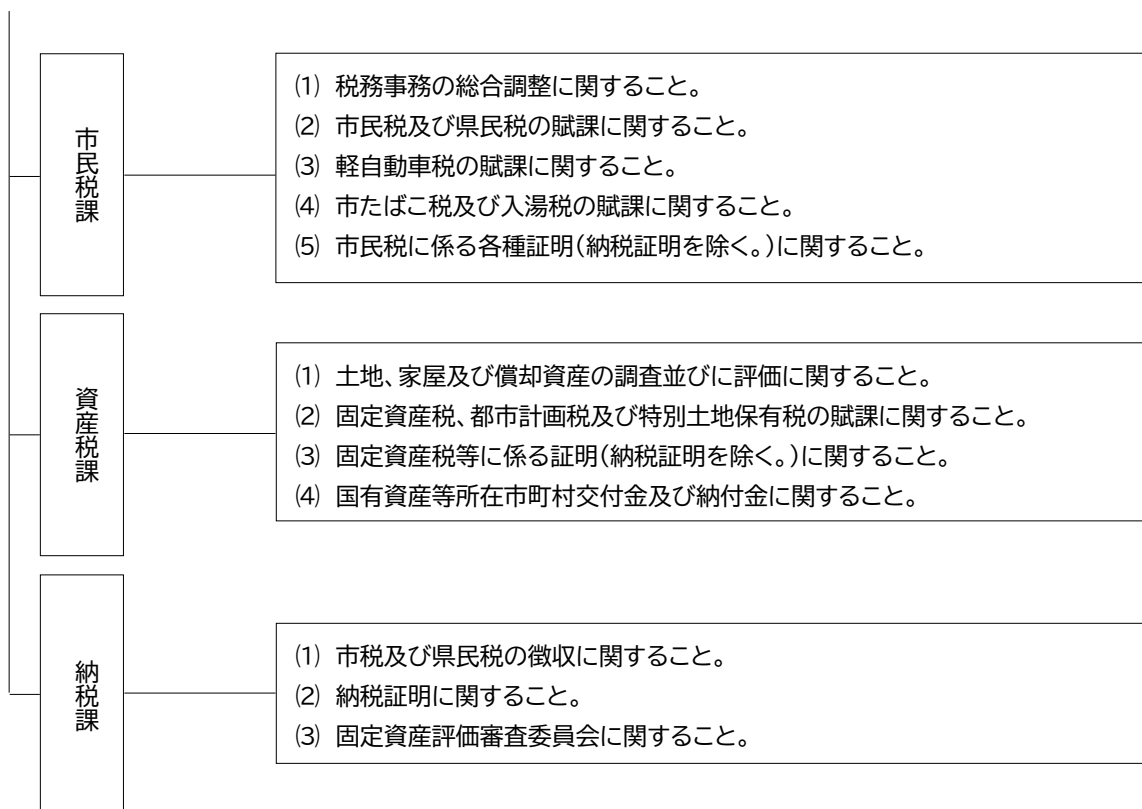


企画財務

I 組織と事務分掌





II 概況

企画財務部は、6課2室及び東京事務所で構成され、市政に関する総合的な企画及び施策の調整、国際・国内交流、予算の編成及び決算、契約及び財産管理の総括、市税の賦課徴収などに関する事項を担当しています。

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

本市の人口の現状や2060年(令和42年)に13万人程度の人口水準を目指す将来展望を示した「諫早市長期人口ビジョン」と、少子高齢化・人口減少対策を戦略的に推進していくための指針となる「諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年3月に策定しました。さらに、令和2年3月、これまでの取組状況や有識者等で構成する「諫早市まちづくり総合戦略推進会議」の意見等を踏まえ、第2期総合戦略を策定しました。

引き続き、市民や産業界、大学、金融機関、関係団体等と力を合わせるとともに、国・県・関係市町と連携し、雇用対策、少子化対策、定住対策等を着実に推進していきます。

第2期諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(4つの基本目標)

- 1 魅力あるしごとをつくる
- 2 多様なつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

2 平和行政

(1) 平和都市諫早宣言

(宣言文は「平和都市諫早宣言」のページに掲載)

広告塔や掲示板の設置、広報誌への掲載等により、宣言の普及を進めています。

(2) 平和啓発行事

毎年7月から8月にかけて平和啓発事業を開催し、市民の平和への関心を高め、世界恒久平和の実現を目指しています。

① 原爆パネル展

原爆による被災状況について、写真や絵などのパネルを巡回展示します。

期日 令和4年7月20日(水)～8月29日(月)

場所 諫早図書館、西諫早図書館、高来西ゆめ会館、森山図書館

② 被爆体験講話会

児童を対象に、市内在住の戦争体験者の方からの講話、平和学習などを行います。

※令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止(代替事業実施)

③ 平和のつどい

市民を対象に、被爆体験講話、小・中学生の平和学習発表などを行います。

※令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止(代替事業実施)

(3) 戦争・被爆体験談の収集・公開

戦争・被爆体験談を収集し過去の資料を整理、デジタル化するとともに、市ホームページにて「戦争のない未来へ～子どもたちへの伝言～」と題し、戦争・被爆体験談を公開しています。また、ホームページに公開したものを冊子にまとめ、市内図書館及び小・中学校に配布しています。

(4) 被爆樹木の植樹

争いや核兵器のない平和な世界の実現を願い、生命を大切にす優しい心をもつことを目的として、高城公園に被爆樹木の苗木を植樹しています。

・平成20年3月 被爆クスノキ2世植樹

(親木:山王神社のクスノキ)

日本非核宣言自治体協議会から苗木提供)

・平成22年3月 被爆ザクロ3世植樹

(親木:長崎市 榊安彦氏自宅のザクロ

榊氏から苗木寄贈)

【平和都市諫早宣言石碑と被爆クスノキ】



3 交流事業

(1) 国際交流

文化や歴史、習慣などが異なる他国の人々との交流はお互いの違いを認めつつ、自己の認識や考え方を顧みる機会ともなります。姉妹・友好都市との交流や、市民主体による国際交流活動を支援することで、市民の国際感覚を醸成し、市政の発展に寄与しています。

○姉妹・友好都市の概要

都市名	アメリカ合衆国 テネシー州 アセズ市	中華人民共和国 福建省 漳州市	中華人民共和国 江蘇省 蘇州市平江区
締結	昭和61(1986)年4月25日 姉妹都市盟約書締結	平成3年(1991)年4月15日 友好都市締結議定書締結	平成8(1996)年11月18日 友好都市趣意書締結(旧多良見町) 平成18(2006)年10月14日 友好都市趣意書再締結
人口	約1万4千人	約527万人	約26万8千人
面積	40.17km ²	12,900km ²	22.5km ²
都市の概要	アメリカ合衆国テネシー州の東部に位置する郊外都市。緯度で比べると日本の関東地方にあたる。隣接する4つの市と一体となり「マクミンカウンティ(日本の群に相当する広域行政区域)」を構成し、その中核都市となっている。日本企業も進出している。	中華人民共和国福建省の最南部に位置し、台湾に直面している。亜熱帯気候に属する。古来貿易港として発展してきた福建省第3の都市。農業や漁業が特に盛んである。2008年に世界文化遺産に登録された「福建土楼」などの文化財もある。近年急速に発展を遂げている。	中華人民共和国江蘇省蘇州市の東北部に位置する。蘇州市の宋の時代の名称「平江府」から名付けられた。区内にはクリークが巡り、江南水郷の情緒をそのままに残している。拙政園などの古典庭園や寒山寺など観光資源に恵まれている。
主要産業	タバコ、大豆、麦などの農作物林業、 牧畜、乳製品、製紙、家具、電気製品	ライチ、バナナ、パイナップルなどの 果実、水仙、蘭などの花き、製茶、工 芸品	貿易、観光、飲食業などの第3次産 業
交流の始まり	昭和43年、長崎ウエスレヤン短大 (現・鎮西学院大学)がアセズ市の テネシー・ウエスレヤン大学と姉妹 校となり、交換留学生制度などで交 流を始めたことがきっかけ。	昭和57年、長崎県と福建省が友好 県省締結。長崎市と福州市(第1都 市)、佐世保市と廈門市(第2都市) に続いて、第3都市である諫早市と 漳州市で交流が始まった。	平成5年から、旧多良見町が、上海 市や蘇州市に「少年少女友好訪中使 節団」を派遣。相互交流を深める中 で、友好交流の気運が盛り上がった。

※蘇州市平江区は、平成24(2012)年10月に近隣2区と合併し、現在は「姑蘇区」となっています。

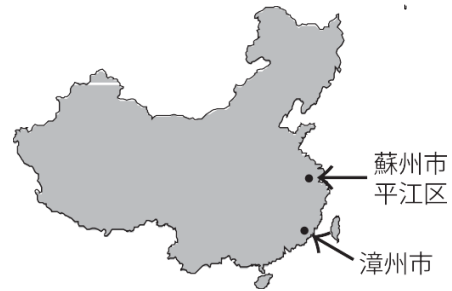
(上記データは、旧平江区のものです。)

○姉妹・友好都市の位置

<アメリカ合衆国>



<中華人民共和国>



(2) 市内における国際交流の取組

市民主体の国際交流を通じた、国際感覚あふれる、豊かなまちづくり・ひとづくりを目的に活動を行っている「いさはや国際交流センター」があり、外国人のホームステイ受入、留学生との交流会や市民向けの講座、国際交流フェスタの開催など、様々な活動を行っています。

(3) 国内交流

岡山県津山市、島根県出雲市、長崎県諫早市の三市において、市政執行の面で相互に啓発し、市政の進展と市民福祉の向上に期するとともに、市民相互の交流と親善を深めることを目的に、三市間による友好交流を進めています。

① 経過

昭和56年7月28日 三市友好交流都市締結

平成13年11月2日 三市友好交流都市締結20周年記念シンポジウム

平成23年7月29日 三市友好交流都市締結30周年記念式典

災害時相互応援協定締結

令和4年11月22日 三市友好交流都市締結40周年記念式典(新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期)

② 三市による主な交流活動

- ・職員の相互派遣
- ・三市友好交流都市まちづくり会議
- ・三市文化交流展(平成29年出雲市、令和2年津山市、令和4年諫早市)
- ・その他、担当部局において意見交換・調整会議の開催

○3市の概要

自治体名	津山市	出雲市	諫早市
市制施行	昭和4年2月11日 加茂市、阿波村、勝北町、久米町が津山市へ編入合併 (平成17年2月28日)	平成17年3月22日 出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町が新設合併 斐川町が出雲市へ編入合併 (平成23年10月1日)	平成17年3月1日 諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町が新設合併
人口(令和5年4月1日)	96,920人	173,136人	133,212人
面積	506.33km ²	624.36km ²	341.79km ²
一般会計当初予算(令和5年度)	481億5,000万円	893億円	663億2,000万円
市の木	クスノキ	クロマツ	ヒゼンマユミ
市の花	サツキ、サクラ	キク	ツクシジャクナゲ
市役所所在地と電話番号	〒708-8501 津山市山北520番地 TEL 0868-32-2027	〒693-8530 出雲市今市町70 TEL 0853-21-2211	〒854-8601 諫早市東小路町7-1 TEL 0957-22-1500
市長	谷口 圭三	飯塚 俊之	大久保 潔重

4 諫早市まちづくりサポート事業

諫早市の魅力や活力を創生するため、市民の皆さんが企画し、主体的に取り組む「地域活性化につながるまちづくり事業」に対して支援を行います。

(1) 対象事業

- ① 諫早の魅力、活力づくりに貢献する事業
 - ② イベント等の開催により、地域経済の活性化につながる事業
 - ③ 地域の課題解決につながる事業
- ※但し、次のような事業は対象となりません。
- A 施設整備や構造物の建設等(施設の改修を含む)
 - B 地区住民の交流行事など、親睦会的な事業
 - C 私的な利益を目的とする事業
 - D 宗教的活動や政治的活動
 - E 事業実施を伴わない調査・研究事業
 - F この補助金以外に、市等の補助金を受けている事業など

(2) 応募資格

「市内に住所を有する人」、または「市内に通勤・通学する人」を1人以上含む5人以上の団体(但し、中学生を除く15歳以上の団体であること)

※例: ボランティアグループ、市民活動団体、地域づくり団体、学生など

5 さまざまな機関・団体との連携推進

大学や金融機関、民間企業等と幅広い分野で相互に連携・協力し、それぞれが有する専門性と強みを活かし、地域の活性化及び地域社会の発展に寄与しながら、人口減少対策を始めとするまちづくりの推進を図っていきます。

連携協定の概要

① 大学との連携協定

○協定締結日:平成27年2月16日
 締結大学:鎮西学院大学、長崎総合科学大学
 協定名:まちづくり協定

② 金融機関との連携協定

○協定締結日:平成27年12月18日
 締結金融機関:株式会社十八銀行、株式会社親和銀行、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、たちばな信用金庫
 協定名:地方創生に関する連携協定
 主な連携項目:地方創生の推進に関すること
 移住促進・定住促進・空き家対策に関すること
 企業誘致に関すること
 子育て支援等に関すること 等

③ 民間企業との包括連携協定

○協定締結日:令和3年7月30日
 締結企業:大塚製薬株式会社
 協定名:包括連携協定
 主な連携項目:市民の健康維持・増進や食育の推進に関すること
 スポーツの振興、青少年の育成に関すること
 災害発生時の支援及び防災・減災に関すること
 その他地域の活性化、市民サービスの向上に関すること

○協定締結日:令和3年8月3日

締結企業:あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

協定名:地方創生に関する連携協定

主な連携項目:地域・暮らしの安全・安心に関すること

防災・災害対策に関すること

その他、地方創生に資する取組に關

すること

○協定締結日:令和3年12月21日

締結企業:日本郵便株式会社

協定名:包括連携協定に関する協定

主な連携項目:安心・安全な暮らしの実現に関すること

地域経済活性化に関すること

未来を担う子どもの育成に関すること

女性の活躍推進に関すること

その他、地方創生に関すること

6 東京事務所

(1) 中央官庁などとの折衝や連絡調整

市の重点施策を実現するため、中央官庁や国会議員などと連絡調整を行っています。

(2) 各種会議の連絡調整

東京で開催される各部局関連会議の出席や資料収集等の対応を行いながら、市の情報の積極的な発信や市政運営の円滑化を図っています。

(3) 諫早市出身者及び縁故者との交流促進

諫早市及びその近郊出身者やその縁故の人たちが親睦を深め、ふるさと諫早の発展のためにつくられた「東京諫早会」や、各種の郷土人会等との交流を行うことにより、人的ネットワークを構築し、情報収集や諫早の魅力発信を積極的に行っています。

○所在地等

駐在する職員は2名(東京事務所長は諫早修習館館長を兼務)

〒112-0015

東京都文京区目白台1丁目4番15号

TEL 03-3947-3296

FAX 03-5395-7175

7 財政運営

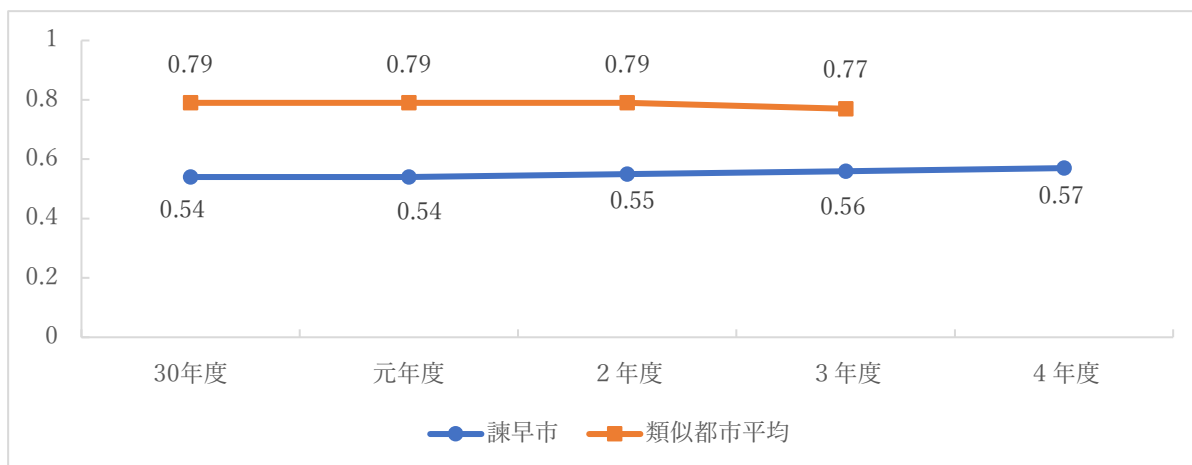
(1) 令和4年度決算状況

① 一般会計総括表

(単位:千円)

区分	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	対前年度増減額	対前年度増減率(%)
歳入決算額	89,116,795	76,084,520	74,315,100	△1,769,420	△2.3
歳出決算額	87,324,777	73,834,283	72,494,261	△1,340,022	△1.8
歳入歳出差引額	1,792,018	2,250,237	1,820,839	△429,398	△19.1
翌年度へ繰り越すべき財源	827,145	685,865	343,933	△341,932	△49.9
実質収支額	964,873	1,564,372	1,476,906	△87,466	△5.6

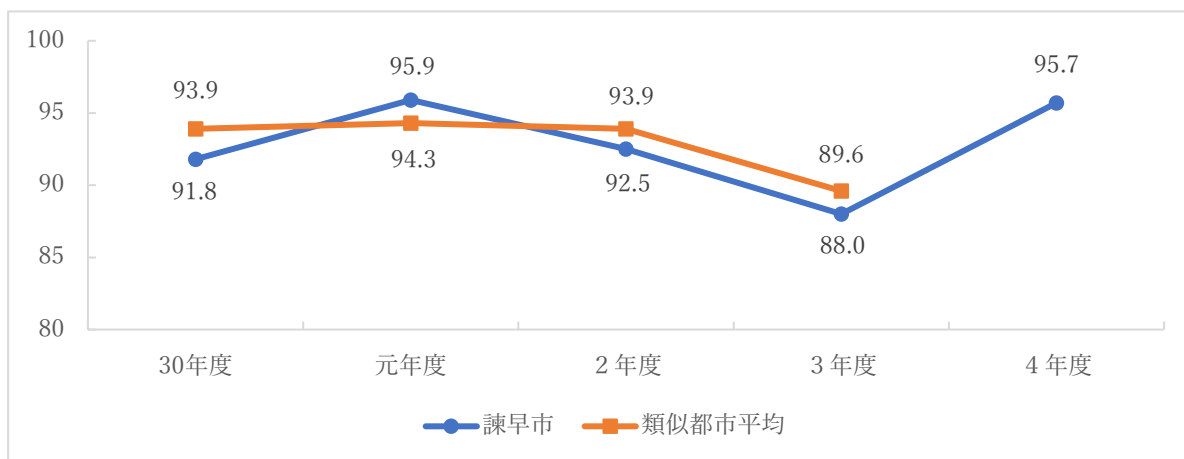
② 財政力指数の推移状況(普通会計)



※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値で、指数が高いほど財政力が強いことを示す。

※令和4年度は、単年度で0.60、3か年平均で0.57となった。

③ 経常収支比率の推移状況(普通会計)



※経常収支比率は、財政の弾力性を判断するために使われる指標であり、比率が高いほど財政が硬直化していることを示す。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$$

④ 特別会計決算総括表

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
国民健康保険事業	16,310,619	16,287,266	23,353	0	23,353	
後期高齢者医療	1,958,387	1,863,667	94,720	0	94,720	
介護保険事業	保険事業勘定	13,138,309	12,249,175	889,134	0	889,134
	サービス事業勘定	52,706	6,669	46,037	0	46,037
駐車場事業	30,980	30,980	0	0	0	
墓園事業	71,739	11,819	59,920	0	59,920	
合計	31,562,740	30,449,576	1,113,164	0	1,113,164	

⑤ 年度末市債現在高の推移

(単位:千円)

会計名	R2年度		R3年度		R4年度	
	現在高	市民1人当り額	現在高	市民1人当り額	現在高	市民1人当り額
一般会計	53,228,490	393	50,750,509	376	47,537,088	354

※市民1人当り額は、各年度末の住民基本台帳人口で算出(R2:135,556人、R3:134,949人、R4:134,380人)

⑥ 年度末基金現在高の推移

(単位:千円)

会計名	R2年度		R3年度		R4年度		
	現在高	市民1人当り額	現在高	市民1人当り額	現在高	市民1人当り額	
一般会計	22,354,353	165	24,158,807	179	23,887,467	178	
特別会計	国民健康保険事業	715,470	5	1,015,470	7	885,470	6
	介護保険事業	599,014	5	1,569,887	12	1,570,358	12
	小計	1,314,484	10	2,585,357	19	2,455,828	18
合計	23,668,837	175	26,744,164	198	26,343,295	196	

※基金現在高には、定額運用基金は含んでいない。

※市民1人当り額は、各年度末の住民基本台帳人口で算出(R2:135,556人、R3:134,949人、R4:134,380人)

(2) 一般会計決算状況

① 歳入

(単位:千円)

区分	R2年度		R3年度		R4年度			
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)	
自主財源	市 税	16,772,433	18.8	17,322,781	22.8	17,735,031	23.9	2.4
	分担金及び負担金	346,719	0.4	346,709	0.5	366,331	0.5	5.7
	使用料及び手数料	749,034	0.8	750,551	1.0	762,869	1.0	1.6
	財産収入	1,133,103	1.3	340,779	0.4	181,199	0.2	△ 46.8
	寄付金	226,145	0.3	579,830	0.8	1,108,115	1.5	91.1
	繰入金	5,797,760	6.5	3,136,092	4.1	4,967,490	6.7	58.4
	繰越金	895,274	1.0	1,792,018	2.4	2,250,236	3.0	25.6
	諸収入	3,681,877	4.1	2,780,952	3.6	2,864,170	3.9	3.0
小計	29,602,345	33.2	27,049,712	35.6	30,235,441	40.7	11.8	
依存財源	地方譲与税	515,737	0.6	524,036	0.7	527,480	0.7	0.7
	利子割交付金	9,799	0.0	8,114	0.0	4,586	0.0	△ 43.5
	配当割交付金	35,105	0.0	61,365	0.1	49,347	0.1	△ 19.6
	株式等譲渡所得割交付金	44,999	0.1	77,404	0.1	47,755	0.1	△ 38.3
	法人事業税交付金	107,045	0.1	194,079	0.3	205,039	0.3	5.6
	地方消費税交付金	2,984,630	3.4	3,272,178	4.3	3,396,264	4.6	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	33,741	0.0	43,204	0.1	39,486	0.0	△ 8.6
	環境性能割交付金	27,581	0.0	26,320	0.0	33,407	0.0	26.9
	地方特例交付金	126,764	0.1	335,704	0.4	144,289	0.2	△ 57.0
	地方交付税	13,778,354	15.5	14,527,639	19.1	13,323,348	17.9	△ 8.3
	交通安全対策特別交付金	22,800	0.0	22,378	0.0	20,383	0.0	△ 8.9
	国庫支出金	28,601,711	32.1	17,955,075	23.6	15,944,904	21.5	△ 11.2
	県支出金	7,080,784	8.0	7,557,912	9.9	6,886,471	9.3	△ 8.9
	市 債	6,145,400	6.9	4,429,400	5.8	3,456,900	4.6	△ 22.0
小計	59,514,450	66.8	49,034,808	64.4	44,079,659	59.3	△ 10.1	
合計	89,116,795	100.0	76,084,520	100.0	74,315,100	100.0	△ 2.3	

② 歳出

(単位:千円)

区分	R2年度		R3年度		R4年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
議会費	353,047	0.4	317,833	0.4	314,485	0.4	△ 1.1
総務費	2,066,566	2.4	2,314,129	3.1	2,089,957	2.9	△ 9.7
企画財務費	5,438,579	6.2	6,204,329	8.4	6,500,484	9.0	4.8
こども福祉費	20,757,206	23.8	23,846,288	32.3	23,338,111	32.2	△ 2.1
健康保険費	6,809,046	7.8	7,832,595	10.6	7,371,892	10.2	△ 5.9
地域政策費	5,231,776	6.0	5,190,281	7.0	5,463,640	7.5	5.3
農林水産費	2,000,251	2.3	2,077,010	2.8	2,672,492	3.7	28.7
経済交流費	22,136,861	25.4	6,308,977	8.6	5,599,451	7.7	△ 11.2
建設費	9,035,181	10.3	7,263,845	9.8	6,516,244	9.0	△ 10.3
消防防災費	1,846,481	2.1	1,832,083	2.5	1,859,880	2.6	1.5
教育費	3,776,176	4.3	3,132,804	4.3	3,670,564	5.0	17.2
災害復旧費	251,140	0.3	381,707	0.5	230,890	0.3	△ 39.5
公債費	7,622,467	8.7	7,132,402	9.7	6,866,171	9.5	△ 3.7
合計	87,324,777	100.0	73,834,283	100.0	72,494,261	100.0	△ 1.8

8 契約管理

(1) 建設工事契約締結状況

(単位:千円)

契約方法	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指名競争入札	238	2,809,848	242	3,404,298	264	3,509,738
制限付一般競争入札	33	2,981,589	24	2,846,159	19	2,135,902
随意契約	10	100,875	19	219,201	18	201,061
計	281	5,892,312	285	6,469,658	301	5,846,701

(2) 入札監視委員会(令和4年度)

公共工事の入札及び契約事務における透明性を確保するため、入札及び契約手続き等の審議を行います。

委員数 5名

開催回数 3回(定例会2回、臨時会1回)

(3) 建設工事指名審査委員会(令和4年度)

建設工事の適正な施工を期すため、入札参加資格者の格付け、入札参加者の指名及び指名停止措置等の審査を行います。

委員数 9名(委員長 副市長)

開催回数 9回

審査件数 33件

審査の内訳

建設工事に係る指名審査	5件	談合情報に係る審査	0件
一般競争入札の公告内容審査	26件	指名停止措置に係る審査	1件
入札参加業者の格付審査	1件		

(4) 調査・設計・測量等契約締結状況

(単位:千円)

契約方法	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指名競争入札	36	370,794	54	378,110	58	654,511
随意契約	15	52,294	0	0	2	41,910
計	51	423,088	54	378,110	60	696,421

(5) 物品等契約締結状況

(単位:千円)

契約種別	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
物品購入	289	1,014,680	200	393,270	179	435,595
業務委託	41	282,011	42	286,673	41	298,724
賃貸借契約	3	1,197	3	1,547	6	8,428
単価契約	2	-	2	-	2	-
計	335	1,297,888	247	681,490	228	742,747

9 財産管理

(1) 市有財産

令和5年3月31日現在における市有財産等の状況は、下記のとおりです。

① 土地・建物

令和5年3月31日現在

区分		土地(m ²)	建物(m ²)
行政財産	庁舎等	133,136.09	48,927.66
	学校	888,005.61	220,493.45
	住宅	247,087.40	91,250.79
	公園	3,729,517.55	8,300.65
	その他	35,469,868.75	205,135.65
	小計	40,467,615.40	574,108.20
普通財産	宅地	212,094.13	5,204.70
	山林	638,049.42	-
	原野	632,604.38	-
	雑種地	130,002.56	-
	田畑	46,341.15	-
	保安林	40,626.37	-
	その他	155,762.31	-
	小計	1,855,480.32	5,204.70
合計	42,323,095.72	579,312.90	

② 基金

令和5年3月31日現在

区分		名称		金額(千円)	
一般会計	財政調整	諫早市財政調整基金		3,340,209	
		諫早市減債基金		2,144,585	
		諫早市退職手当基金		825,220	
		小 計		6,310,014	
	積立基金	目的積立	諫早市庁舎整備基金		408,071
			諫早市地域づくり基金		4,190,326
			諫早市地域環境整備事業基金		55,426
			諫早市都市整備事業基金		2,839,921
			諫早市まちづくり未来基金		1,056,896
			諫早市地域福祉基金		1,671,364
			諫早市子ども未来基金		1,093,318
			諫早市し尿処理施設高度処理設備管理基金		5,197
			諫早市産業活性化基金		1,312,832
			諫早市豊かな森づくり基金		275,662
			諫早市いこいの森たかき整備振興基金		11,122
			諫早市緑化基金		187,432
			諫早市教育振興基金		820,694
諫早市図書等購入基金		619,374			
諫早市過疎地域持続的発展特別事業基金		11,002			
小 計		14,558,637			
計		20,868,651			
一般会計	運用基金	諫早市土地開発基金		300,000	
		諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金		7,529	
		諫早市奨学金貸付基金		276,903	
	計		584,432		
一般会計合計		21,453,083			
特別会計	諫早市国民健康保険財政調整基金		1,015,470		
	諫早市介護保険介護給付費準備基金		1,570,358		
	特別会計合計		2,585,828		
基金総計		24,038,911			

③ 証券

令和5年3月31日現在

名称	金額(千円)
諫早ケーブルメディア放送株式会社株券	100
長崎放送株式会社株券	250
島原鉄道株式会社株券	21,783
株式会社県企画株券	25,000
長崎国際航空貨物ターミナル株券	12,000
株式会社まちづくり諫早株券	250
長崎県央開発株式会社株券	5,000
計	64,383

④ 出資金・出損金

令和5年3月31日現在

名称	金額(千円)
地方公共団体金融機構出資金	13,000
長崎国際基金拠出金	2,400
長崎県地域福祉振興基金出資金	7,800
長崎県農業信用基金協会出資金	28,560
長崎県農林水産業担い手育成基金出資金	34,751
長崎県園芸振興基金協会寄託金	1,336
長崎南部森林組合出資金	19,863
長崎県漁業信用基金協会出資金	10,100
長崎県漁港漁業協会出資金	550
長崎県林業公社出資金	130
諫早市土地開発公社出資金	5,000
小計	123,490
諫早市施設管理公社出損金	5,000
長崎県国際交流協会出損金	4,355
ながさき地域政策研究所出損金	785
長崎県すこやか長寿財団出損金	5,176
長崎県暴力追放運動推進センター出損金	13,890
諫早湾地域振興基金出損金	70,725
橘湾栽培漁業推進基金出損金	45,310
長崎県信用保証協会出損金	55,260
西九州情報処理開発財団出損金	10,000
長崎県産業振興財団出損金	30,557
リバーフロント整備センター出損金	1,000
諫早市小長井振興公社出損金	3,000
小計	245,058
合計	368,548

⑤ 公用車台数の推移

(単位:台)

区分	R2年度末	R3年度		R4年度		
		増減	R3年度末	増減	R4年度末	
一般会計	普通乗用自動車	30	0	30	△ 2	28
	軽乗用自動車	20	1	21	△ 1	20
	普通貨物自動車	11	0	11	0	11
	軽貨物自動車	107	3	110	0	110
	緊急自動車(消防車)	81	1	82	1	83
	マイクロバス	12	△ 2	10	1	11
	特殊自動車	6	0	6	0	6
	小計	267	3	270	△ 1	269
特別会計	普通乗用自動車	0	0	0	0	0
	軽乗用自動車	21	0	21	0	21
	軽貨物自動車	12	△ 3	9	3	12
	小計	33	△ 3	30	3	33
合計	300	0	300	2	302	

(2) 「国土利用計画法」における土地売買等の届出

① 目的

国土利用計画法では、一定面積以上の大規模な土地の取引をしたときは、市を経由して県にその利用目的などを届けることとしています。

② 面積要件

市街化区域	2,000㎡以上
市街化区域を除く都市計画区域	5,000㎡以上
都市計画区域以外の区域	10,000㎡以上

③ 諫早市における土地取引及び土地売買等届出状況

年度	諫早市における土地取引		国土利用計画法に基づく土地売買等届出							
	件数	面積(ha)	件数	面積(㎡)	市街化区域		市街化区域を除く都市計画区域		都市計画区域以外の区域	
					件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
R2年度	1,576	116.1	18	109,405.87	15	47,192.87	1	35,559.00	2	26,654.00
R3年度	1,569	144.4	43	184,444.25	12	52,999.40	29	99,894.92	2	31,549.93
R4年度	1,400	128.6	26	401,406.04	13	41,051.08	7	273,775.96	6	86,579.00

10 市税

(1) 市税の税率と納期

令和5年4月1日現在

税目		税率				納期	
市民税	個人分	均等割	3,500円			個人分 1. 普通徴収 第1期 6月1日から同月30日まで 第2期 8月1日から同月31日まで 第3期 10月1日から同月31日まで 第4期 翌年1月1日から同月31日まで 2. 特別徴収 徴収の月の翌月の10日 法人分 事業年度終了の日の翌日から2カ月以内	
		所得割	6/100				
	法人分	均等割	資本金等の額		従業者数		税率
			1	2~9に掲げる以外の法人	50人超		50千円
			2	1千万円以下			120千円
			3	1千万円超 1億円以下	50人以下		130千円
			4	1千万円超 1億円以下	50人超		150千円
			5	1億円超 10億円以下	50人以下		160千円
			6	1億円超 10億円以下	50人超		400千円
			7	10億円超	50人以下		410千円
8	10億円超 50億円以下		50人超	1,750千円			
9	50億円超	50人超	3,000千円				
	法人税割	8.4/100(令和元年10月1日以後に開始する事業年度分)					
固定資産税		1.4/100				第1期 5月1日から同月31日まで 第2期 7月1日から同月31日まで 第3期 9月1日から同月30日まで 第4期 12月1日から同月25日まで	
都市計画税		0.3/100					
軽自動車税	環境性能割	三輪以上の軽自動車	乗用	燃費要件		区分	税率
				電気自動車等 2020年度燃費基準達成かつ2030年度燃費基準75%達成	営業用	非課税	
					自家用	非課税	
				2020年度燃費基準達成かつ2030年度燃費基準60%達成	営業用	0.5%	
					自家用	1.0%	
				2030年度燃費基準55%達成	営業用	1.0%	
					自家用	2.0%	
				上記以外	営業用	2.0%	
					自家用	2.0%	
				貨物	電気自動車等 2015年度燃費基準+25%達成	営業用	非課税
						自家用	非課税
					2015年度燃費基準+20%達成	営業用	0.5%
						自家用	1.0%
					2015年度燃費基準+15%達成	営業用	1.0%
自家用	2.0%						
上記以外	営業用	2.0%					
自家用	2.0%						
種別割	原動機付自転車				5月11日から同月31日まで		
	50cc以下			2,000円			
	90cc以下			2,000円			
	125cc以下			2,400円			
	ミニカー			3,700円			
	軽自動車						
二輪			3,600円				
三輪			3,900円				

税目	税率		納期	
軽自動車税 ※1 三輪以上の軽自動車のうち、最初の新規検査を受けた月から起算して13年経過した月の属する年度の翌年度以降から適用 ※※(軽課) 一定の環境性能を有する軽自動車に対して、燃費性能に応じて種別割額を75%・50%・25%軽減。(新規取得の翌年度に限る。) 【適用年度】令和7年度取得分まで	種別割	四輪乗用(営業用)	6,900円	5月11日から同月31日まで
		四輪乗用(自家用)	10,800円	
		四輪貨物(営業用)	3,800円	
		四輪貨物(自家用)	5,000円	
		小型特殊自動車		
		農耕作業用自動車(乗用のもの)	2,400円	
		その他	5,900円	
		二輪の小型自動車	6,000円	
		重課(※1)		
		三輪	4,600円	
		四輪乗用(営業用)	8,200円	
四輪乗用(自家用)	12,900円			
四輪貨物(営業用)	4,500円			
四輪貨物(自家用)	6,000円			
市たばこ税	1,000本につき	6,552円	売渡し月の翌月の末日	
特別土地保有税	保有 1.4/100 取得 3/100	平成15年度以降当分の間新たな課税停止	保有分 5月31日 取得分 8月31日 2月末日	
入湯税	入湯客1人1日につき		徴収の月の翌月の15日	
	宿泊の場合	150円		
	日帰りの場合	20円		

(2) 市税歳入決算額の推移

令和5年5月31日現在

年度	一般会計歳入決算額	市税収入額	対前年度比	歳入総額に占める 税収の割合
	(円)	(円)	(%)	(%)
R2年度	89,116,794,561	16,772,432,962	98.6	18.8
R3年度	76,084,520,160	17,322,780,502	103.3	22.8
R4年度	74,315,100,250	17,735,030,998	102.4	23.9

(3) 市税の構成比

税目	年度	R2年度	R3年度	R4年度
		%	%	%
市民税		41.5	41.8	40.6
固定資産税		43.8	43.4	44.3
軽自動車税		3.1	3.1	3.1
市たばこ税		5.8	6.0	6.2
特別土地保有税		0.0	0.0	0.0
都市計画税		5.8	5.7	5.8
入湯税		0.0	0.0	0.0
計		100.0	100.0	100.0

(4) 市税の収入状況

令和5年5月31日現在

税目	R2年度決算			R3年度決算			R4年度決算		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
市民税	7,190,141,390	6,966,176,256	96.89	7,448,723,740	7,248,567,102	97.31	7,387,373,632	7,202,973,275	97.50
固定資産税	7,800,632,619	7,346,783,048	94.18	7,740,305,218	7,511,813,573	97.05	8,062,946,417	7,852,950,810	97.40
軽自動車税	544,307,491	517,347,919	95.05	556,962,883	532,881,433	95.68	579,316,624	558,239,581	96.36
市たばこ税	967,380,447	967,380,447	100.00	1,036,822,411	1,036,822,411	100.00	1,096,763,145	1,096,763,145	100.00
特別土地保有税	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
都市計画税	1,031,791,814	971,448,132	94.15	1,020,078,599	989,811,023	97.03	1,049,818,943	1,022,339,807	97.38
入湯税	3,297,160	3,297,160	100.00	2,884,960	2,884,960	100.00	1,764,380	1,764,380	100.00
計	17,537,550,921	16,772,432,962	95.64	17,805,777,811	17,322,780,502	97.29	18,177,983,141	17,735,030,998	97.56

76

(5) 市民1人当たりの市税負担額

税目	R2年度		R3年度		R4年度	
	人口	133,689人	人口	133,043人	人口	132,327人
	調定額	1人当たり負担額	調定額	1人当たり負担額	調定額	1人当たり負担額
	円	円	円	円	円	円
市民税	6,972,823,897	52,157	7,235,250,536	54,383	7,195,817,400	54,379
固定資産税	7,517,546,300	56,232	7,301,807,000	54,883	7,846,762,300	59,298
軽自動車税	517,041,000	3,867	531,909,500	3,998	557,450,400	4,213
市たばこ税	967,380,447	7,236	1,036,822,411	7,793	1,096,763,145	8,288
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	994,152,500	7,436	961,992,100	7,231	1,021,529,300	7,720
入湯税	3,297,160	25	2,884,960	21	1,764,380	13
計	16,972,241,304	126,953	17,070,666,507	128,309	17,720,086,925	133,911

※人口は、各年度1月1日現在の推計人口

※調定額は、各年度の現年課税分の額

(6) 令和5年度個人市民税課税状況

① 課税標準額別

令和5年7月1日現在

課税標準額の段階	区分	納税義務者数	構成比	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額	構成比	税額控除額等	所得割額
		人	%	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
10万円以下の金額		2,711	4.5	2,089,368	2,038,355	1,047,389	35,320	0.6	3,683	31,637
10万円を超え100万円以下		22,501	37.8	33,346,997	20,895,982	12,983,256	761,909	12.0	70,516	691,393
100 // 200 //		17,865	30.0	46,296,097	20,641,828	26,068,077	1,550,865	24.5	128,578	1,422,287
200 // 300 //		8,159	13.7	31,996,781	12,081,648	20,242,413	1,204,196	19.0	99,876	1,104,320
300 // 400 //		4,595	7.7	24,089,051	8,172,470	16,095,860	960,092	15.2	52,548	907,544
400 // 550 //		2,058	3.4	13,387,986	3,997,218	9,522,636	567,316	9.0	28,875	538,441
550 // 700 //		647	1.1	5,342,109	1,356,642	4,057,986	241,278	3.8	15,195	226,083
700 // 1,000 //		493	0.8	5,133,077	1,039,779	4,181,718	248,216	3.9	17,560	230,656
1,000円を超える金額		626	1.0	14,009,875	1,398,642	12,748,620	760,729	12.0	56,928	703,801
計		59,655	100.0	175,691,341	71,622,564	106,947,955	6,329,921	100.0	473,759	5,856,162
200万円以下の金額		43,077	72.3	81,732,462	43,576,165	40,098,722	2,348,094	37.1	202,777	2,145,317
200万円を超え700万円以下		15,459	25.9	74,815,927	25,607,978	49,918,895	2,972,882	47.0	196,494	2,776,388
700万円を超え1,000万円以下		493	0.8	5,133,077	1,039,779	4,181,718	248,216	3.9	17,560	230,656
1,000万円を超える金額		626	1.0	14,009,875	1,398,642	12,748,620	760,729	12.0	56,928	703,801
計		59,655	100.0	175,691,341	71,622,564	106,947,955	6,329,921	100.0	473,759	5,856,162

資料…令和5年度 課税状況調

② 所得区分別

令和5年7月1日現在

	納税義務者数	構成比	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額	構成比	税額控除額等	所得割額
	人	%	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
給与	48,938	82.1	149,453,798	60,064,169	89,389,629	5,361,331	84.7	410,442	4,950,889
営業	2,116	3.5	7,824,972	2,788,275	5,036,697	302,118	4.8	17,857	284,261
農業	254	0.4	886,794	370,196	516,598	30,987	0.5	1,086	29,901
その他	7,786	13.1	15,295,128	7,661,118	7,634,010	457,723	7.2	31,551	426,172
譲渡等	561	0.9	2,230,649	738,806	4,371,021	177,762	2.8	12,823	164,939
計	59,655	100.0	175,691,341	71,622,564	106,947,955	6,329,921	100.0	473,759	5,856,162

資料…令和5年度 課税状況調

(7) 固定資産の課税状況

税率 固定資産税 100分の1.4(標準税率)

都市計画税 100分の0.3(制限税率)

各年4月1日現在

区分	年度	課税標準額	納税義務者	数量
		千円	人	筆
土地	R3年度	154,527,460	40,042	249,575
		140,518,125	22,277	39,671
	R4年度	154,895,276	40,262	249,645
		141,079,644	22,373	39,299
	R5年度	154,237,680	40,413	249,345
		140,921,050	22,467	39,351
	前年度比(%)	99.6	100.4	99.9
		99.9	100.4	100.1
家屋	R3年度	263,718,204	41,960	79,209
		182,622,546	23,303	38,347
	R4年度	287,558,233	42,507	79,763
		201,608,868	23,579	38,593
	R5年度	297,639,782	42,786	80,152
		208,231,609	23,709	38,646
	前年度比(%)	103.5	100.7	100.5
		103.3	100.6	100.1
償却資産	R3年度	193,005,860	1,955	
	R4年度	244,943,651	2,432	
	R5年度	327,528,567	2,463	
	前年度比(%)	133.7	101.3	
合計	R3年度	611,251,524	52,951	
		323,140,671	27,828	
	R4年度	687,397,160	55,040	
		342,688,512	28,081	
	R5年度	779,406,029	53,689	
		349,152,659	28,183	
	前年度比(%)	113.4	97.5	
		101.9	100.4	

資料…概要調書(免税点以上)

※土地、家屋、合計欄の上段は固定資産税、下段は都市計画税

※納税義務者の合計は納税通知書発送時の実数

① 土地の課税状況

各年4月1日現在

区分	年度	面積(m ²)	筆数(筆)	課税標準額(千円)
田	R3年度	33,486,307	30,971	3,894,689
	R4年度	33,234,642	30,674	3,853,763
	R5年度	32,926,204	30,282	3,829,454
	前年度比(%)	99.1	98.7	99.4
畑	R3年度	39,731,230	45,666	3,409,284
	R4年度	39,032,549	44,888	3,360,035
	R5年度	38,413,190	43,949	3,270,832
	前年度比(%)	98.4	97.9	97.3
宅地	R3年度	22,990,504	100,508	122,820,944
	R4年度	23,110,797	100,597	123,097,920
	R5年度	23,240,092	101,090	123,201,082
	前年度比(%)	100.6	100.5	100.1
池沼	R3年度	7,893	22	397
	R4年度	7,893	22	398
	R5年度	7,893	22	398
	前年度比(%)	100.0	100.0	100.0
山林	R3年度	80,744,098	46,762	2,714,191
	R4年度	80,949,467	47,197	2,701,203
	R5年度	81,092,347	47,581	2,716,082
	前年度比(%)	100.2	100.8	100.6
牧場	R3年度	144,711	27	1,740
	R4年度	144,711	27	1,740
	R5年度	144,711	27	1,740
	前年度比(%)	100.0	100.0	100.0
原野	R3年度	7,141,705	9,804	263,465
	R4年度	7,503,505	10,225	276,975
	R5年度	7,688,358	10,576	292,988
	前年度比(%)	102.5	103.4	105.8
雑種地	R3年度	11,342,622	15,815	21,422,750
	R4年度	11,494,634	16,015	21,603,242
	R5年度	11,425,231	15,818	20,925,104
	前年度比(%)	99.4	98.8	96.9
計	R3年度	195,589,070	249,575	154,527,460
	R4年度	195,478,198	249,645	154,895,276
	R5年度	194,938,026	249,345	154,237,680
	前年度比(%)	99.7	99.9	99.6

資料…概要調書(免税点以上)

② 家屋の課税状況

A 構造別の課税状況

各年4月1日現在

区分	年度	面積(㎡)	棟数(棟)	課税標準額(千円)
木造	R3年度	5,822,207	61,255	115,064,257
	R4年度	5,866,199	61,547	120,569,173
	R5年度	5,893,287	61,645	125,130,696
	前年度比(%)	100.5	100.2	103.8
非木造	R3年度	3,702,733	17,954	148,653,947
	R4年度	3,876,420	18,216	166,989,060
	R5年度	3,906,093	18,507	172,509,086
	前年度比(%)	100.8	101.6	103.3
計	R3年度	9,524,940	79,209	263,718,204
	R4年度	9,742,619	79,763	287,558,233
	R5年度	9,799,380	80,152	297,639,782
	前年度比(%)	100.6	100.5	103.5

資料…概要調書(免税点以上)

B 新增築家屋の異動状況

区分	課税年度	R3年度		R4年度		R5年度	
		棟数	前年度比(%)	棟数	前年度比(%)	棟数	前年度比(%)
新築計		583	79.0	663	113.7	607	91.6
	木造	487	97.4	539	110.7	497	92.2
	非木造	96	40.3	124	129.2	110	88.7
増築計		26	61.9	37	142.3	38	102.7
	木造	18	69.2	31	172.2	30	96.8
	非木造	8	50.0	6	75.0	8	133.3
合計		609	78.1	700	114.9	645	92.1
	木造	505	96.0	570	112.9	527	92.5
	非木造	104	40.9	130	125.0	118	90.8

資料…概要調書

C 滅失家屋の異動状況

区分	課税年度	R3年度		R4年度		R5年度	
		棟数	前年度比(%)	棟数	前年度比(%)	棟数	前年度比(%)
滅失計		591	89.1	655	110.8	633	96.6
	木造	484	94.0	513	106.0	518	101.0
	非木造	107	72.3	142	132.7	115	81.0

資料…概要調書

③ 償却資産の課税状況

各年4月1日現在(単位:千円)

区分		R3年度	前年度比(%)	R4年度	前年度比(%)	R5年度	前年度比(%)	
市長決定分	決定価格	171,211,940	110.0	225,157,562	131.5	284,434,774	126.3	
	課税標準額	168,387,500	109.4	220,616,468	131.0	280,033,197	126.9	
配分	総務大臣配分	決定価格	24,447,573	104.4	24,375,962	99.7	106,677,909	437.6
		課税標準額	23,923,267	105.0	23,637,432	98.8	46,590,669	197.1
	知事配分	決定価格	952,225	99.6	933,370	98.0	1,132,623	121.3
		課税標準額	695,093	100.3	689,751	99.2	904,701	131.2
	配分計	決定価格	25,399,798	104.2	25,309,332	99.6	107,810,332	426.0
		課税標準額	24,618,360	104.9	24,327,183	98.8	47,495,370	195.2
合計	決定価格	196,611,738	109.2	250,466,894	127.4	392,245,306	156.6	
	課税標準額	193,005,860	108.8	244,943,651	126.9	327,528,567	133.7	

資料…概要調書(免税点以上)

④ 交納付金の状況

各年4月1日現在(単位:千円)

区分		R3年度	前年度比(%)	R4年度	前年度比(%)	R5年度	前年度比(%)
交付金	台帳価格	9,159,696	101.4	9,129,806	99.7	9,112,466	99.8
	算定標準額	2,833,440	98.2	2,824,954	99.7	2,809,383	99.4
	交付金額	39,667	98.2	39,548	99.7	39,331	99.5
	団体数	8	100.0	9	112.5	8	88.9

(8) 法人市民税の課税状況

(単位:千円/%)

区分	R2年度		R3年度		R4年度	
	対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比		
均等割額	361,831	98.2	365,546	101.0	380,619	104.1
法人税割額	675,229	83.0	901,410	133.5	757,592	84.0
調定額計	1,037,060	87.8	1,266,956	122.2	1,138,211	89.8

(9) 軽自動車税の課税状況

(単位:千円/%)

区分	R2年度		R3年度		R4年度	
	対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比		
環境性能割	17,685	314.2	17,974	101.6	25,977	144.5
種別割	499,356	102.9	513,935	102.9	531,473	103.4
調定額計	517,041	105.3	531,909	102.9	557,450	104.8

(10) 市たばこ税の課税状況

(単位:千円/%)

区分	R2年度		R3年度		R4年度	
	対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比		
調定額	967,380	98.7	1,036,822	107.2	1,096,763	105.8

(11) 入湯税の課税状況

(単位:人/千円/%)

区分	R2年度		R3年度		R4年度	
	対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比		
課税入湯客数	164,858	71.6	144,248	87.5	88,219	61.2
日帰り	164,858	71.6	144,248	87.5	88,219	61.2
宿泊	0	0.0	0	0.0	0	0
調定額	3,297	71.6	2,885	87.5	1,764	61.2

(12) その他

令和4年度ふるさと納税の状況

(単位:件/千円)

事業の種類	寄附件数	寄附金額
① 未来を担う子ども・子育て応援事業	38,502	482,371
② 学びと夢を培う教育・文化推進事業	3,760	49,521
③ 「図書館のまち・諫早」推進事業	1,511	18,464
④ 活力ある産業振興事業	3,297	42,884
⑤ 支え合う地域福祉・保健事業	2,841	37,219
⑥ 快適な生活環境基盤の整備事業	1,573	21,747
⑦ 花と緑につつまれたまちづくり事業	1,319	16,197
⑧ 豊かな森林を育む事業	3,378	42,506
⑨ 未来へつながるまちづくり事業	1,505	18,766
⑩ Jリーグ「V・ファーレン長崎」への応援	1,602	21,761
⑪ 市長おまかせコース	25,630	338,399
計	84,918	1,089,835

